

## 第2節

## 高齢者の姿と取り巻く環境の現状と動向

### 1 高齢者の家族と世帯がどのように変化してきたか

#### (1) 高齢者のいる世帯は全体の4割、そのうち「単独」「夫婦のみ」で過半数

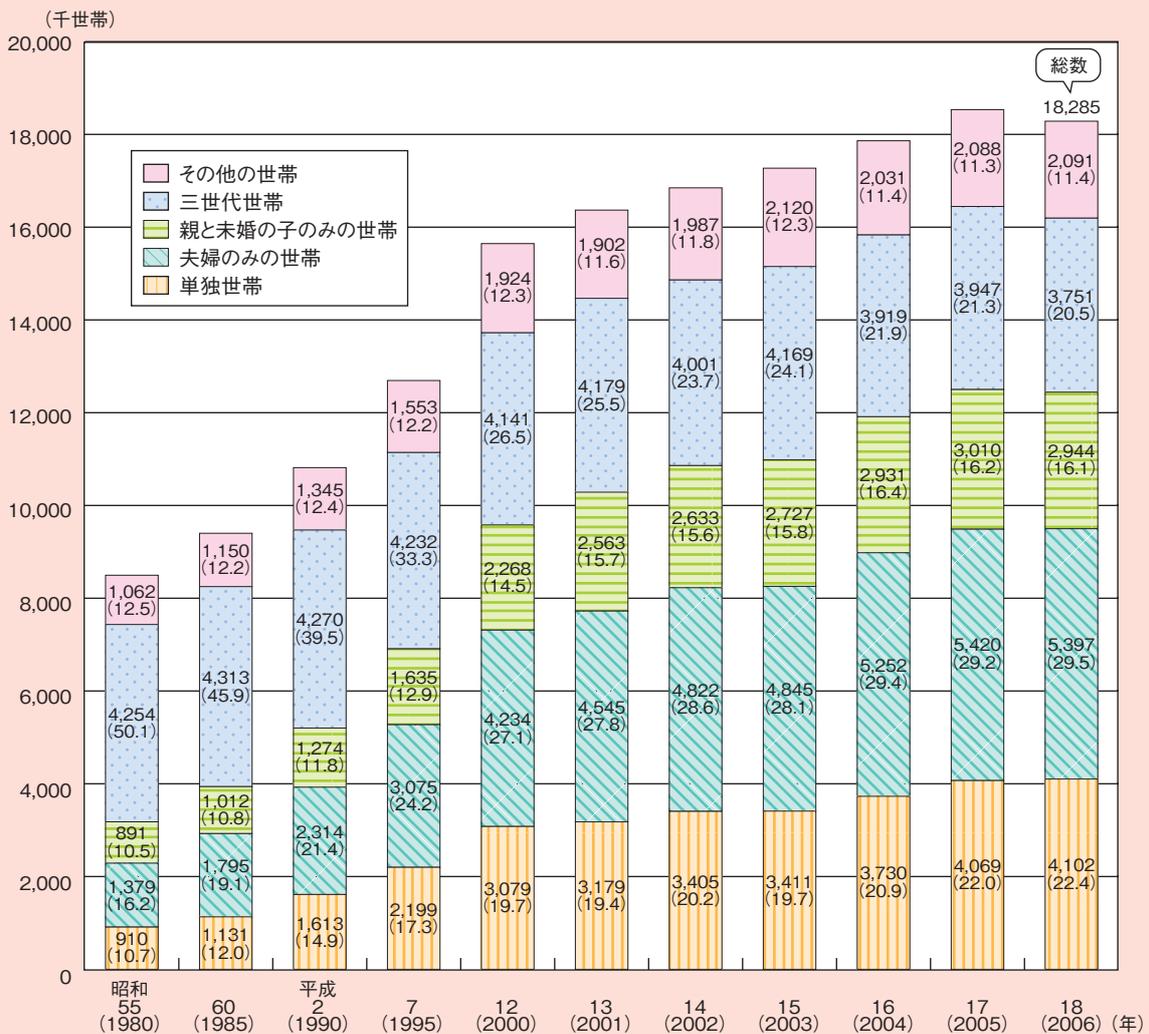
65歳以上の高齢者のいる世帯についてみると、平成18（2006）年現在、世帯数は1,829万世帯であり、全世帯（4,753万世帯）の38.5%を占めている。

世帯の内訳は、「単独世帯」が410万世帯

（22.4%）、「夫婦のみの世帯」が540万世帯（29.5%）、「親と未婚の子のみの世帯」が294万世帯（16.1%）、「三世帯世帯」が375万世帯（20.5%）となっている（図1-2-1）。

高齢者のいる世帯に占める単独世帯は、昭和55（1980）年に10.7%であったものが平成14（2002）年には20%を超え、その後も増加傾向が続いている。また、夫婦のみの世帯については、昭和55（1985）年に16.2%であったものが63（1988）年には20%を超え、その後も上昇を

図1-2-1 65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合（世帯構造別）



資料：昭和60年以前は厚生省「厚生行政基礎調査」、昭和61年以降は厚生労働省「国民生活基礎調査」  
 (注1) 平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。  
 (注2) ( ) 内の数字は、65歳以上の者のいる世帯総数に占める割合 (%)

続けている。

一方、三世同居世帯の占める割合は、昭和55（1980）年には過半数を超えていたが、急速に低下し、近年では20%程度で推移している。

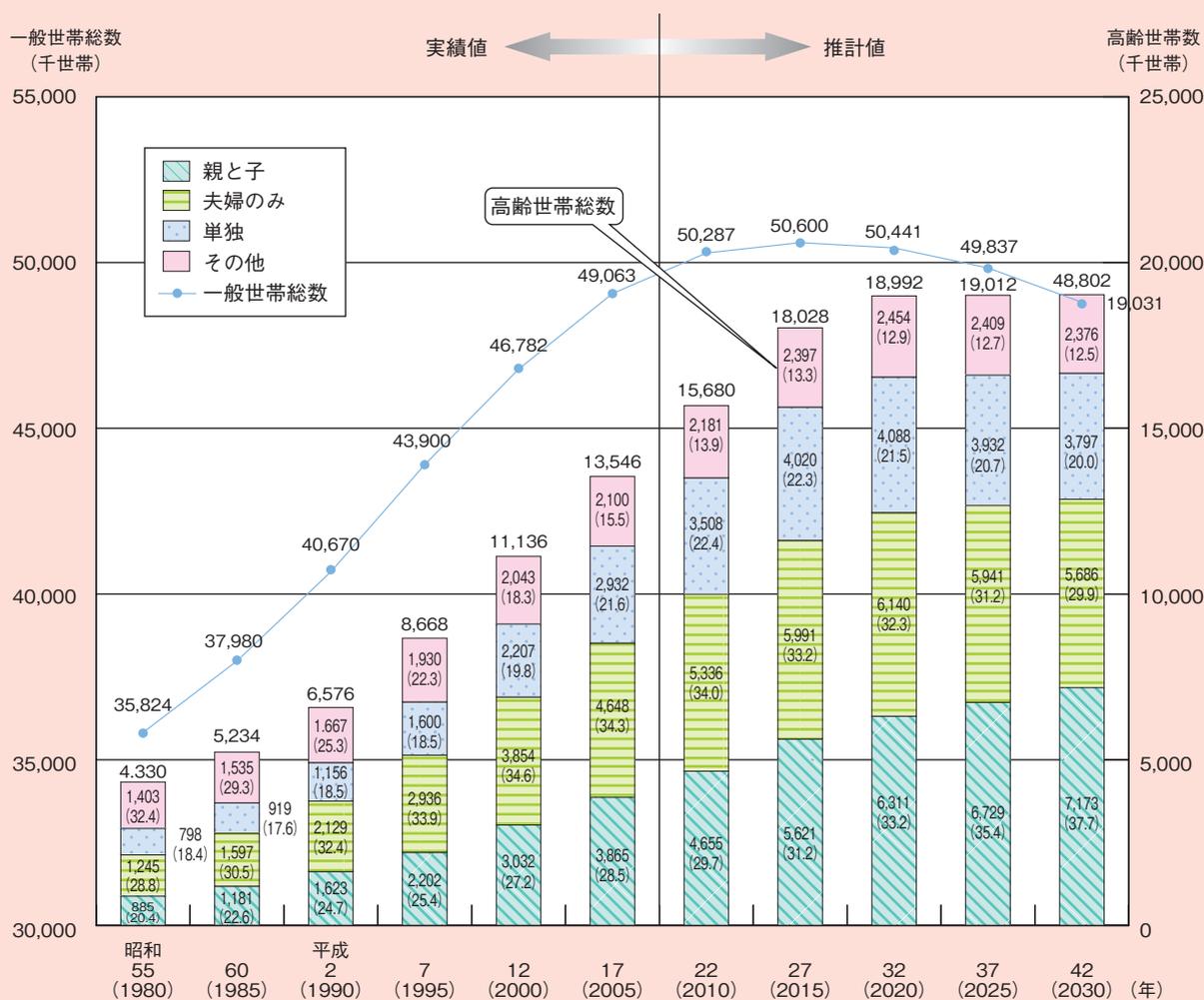
次に、高齢世帯（世帯主の年齢が65歳以上である一般世帯であり、前述の「高齢者のいる世帯」とは定義が異なる。）についてみると、高齢世帯総数は、平成17（2005）年の1,355万世帯から42（2030）年には1,903万世帯と約1.4倍に増加すると見込まれている。これに対して、一般世帯総数は、17（2005）年の4,906万世帯

から27（2015）年には5,060万世帯とピークに達し、その後、42（2030）年には4,880万世帯となると見込まれている。

この結果、一般世帯総数に占める高齢世帯の割合は、平成17（2005）年の27.6%から42（2030）年には39.0%へと上昇することが見込まれている。

高齢世帯数に占める家族類型別割合の変化をみると、「単独世帯」の割合が一貫して上昇し続け、42（2030）年には最も多くの割合を占めると見込まれている（図1-2-2）。

図1-2-2 高齢世帯数（家族類型別）及び一般世帯総数の推移



資料：平成17年までは総務省「国勢調査」（昭和55年の家族類型別世帯数は20%抽出集計結果による。）  
 平成22年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」（平成20年3月推計）  
 (注1) 一般世帯とは、住居と生計を共にする者の集まり、または、一戸を構える単身者のこと。  
 寮等の学生、病院等の入院者、矯正施設等の入所者などは、施設等世帯とされる。  
 (注2) 高齢世帯とは、世帯主の年齢が65歳以上の一般世帯  
 (注3) ( ) 内の数字は、高齢世帯総数に占める割合 (%)

## (2) 子どもとの同居は減少しているが、子どもは依然として心の支え

65歳以上の高齢者について子どもとの同居率をみると、昭和55(1980)年にはほぼ7割であったものが、平成11(1999)年には50%を割り、18(2006)年には43.9%となっており、子どもとの同居の割合は大幅に低下している。一人暮らし又は夫婦のみの世帯については、ともに大幅に増加しており、昭和55(1980)年には合わせて3割弱であったものが、平成16(2004)年には過半数を超え、18(2006)年には合わせて52.2%まで上昇している(図1-2-3)。

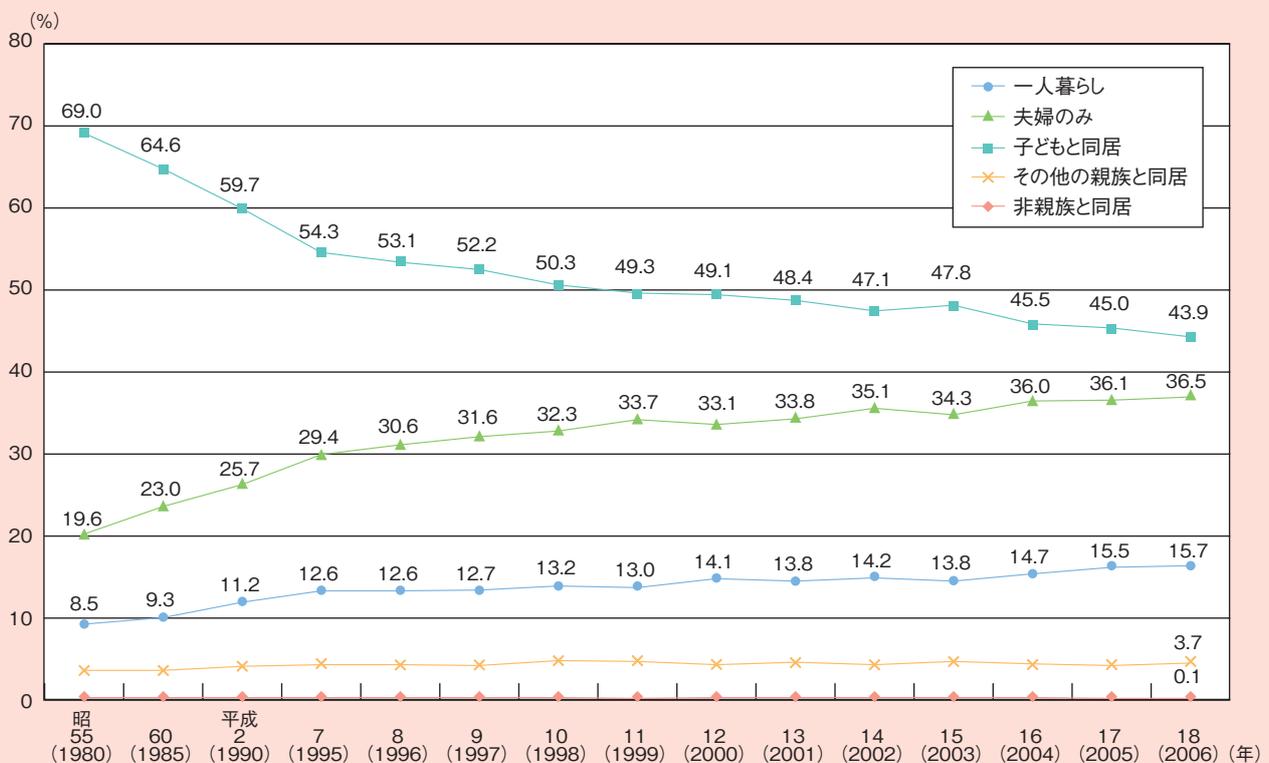
年齢別にみると、年齢が低いほど子どもとの同居率は低くなる傾向にあり、80歳以上では男性が48.5%、女性が61.7%なのに対し、65~69歳では男性が40.2%、女性で38.7%となってい

る(図1-2-4)。

60歳以上の高齢者について子どもとの同居に関する意識をみると、平成17(2005)年度において、「現在同居しており将来も同居」が31.2%、「現在別居しているが将来は同居」が9.9%と、合わせて41.1%が将来同居する意向を持っており、「現在別居しており、将来も別居のまま」は19.9%、「現在は同居しているが将来は別居する」が4.1%と、合わせて24.0%が将来別居する意向を持っている(図1-2-5)。

これを平成13(2001)年度における同調査と比較すると13年度調査では「将来同居」が46.7%であることから5.6ポイント減となっているのに対し、「将来別居」は17.8%と、6.2ポイント増となっており、将来は子どもと別居する意向を持っている高齢者の割合が増加している。

図1-2-3 家族形態別にみた高齢者の割合



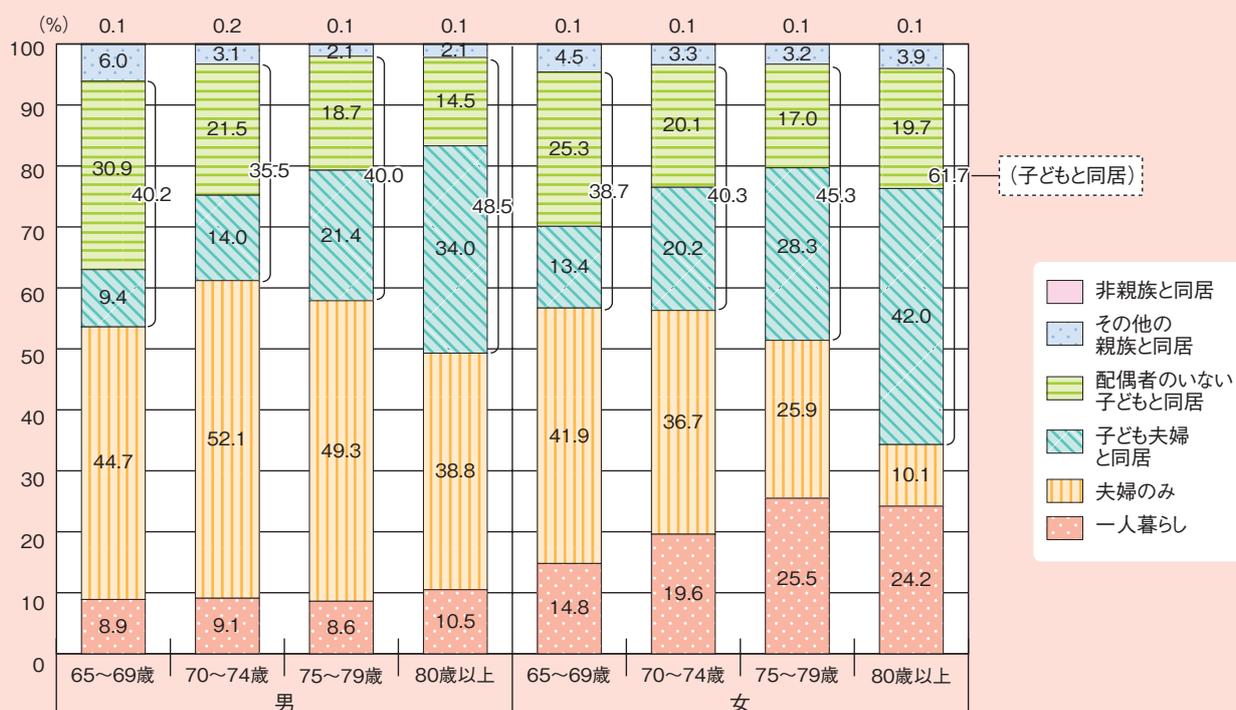
資料：昭和60年以前は厚生省「厚生行政基礎調査」、昭和61年以降は厚生労働省「国民生活基礎調査」  
 (注1)「一人暮らし」とは、上記調査における「単独世帯」のことを指す。  
 (注2)平成7年は兵庫県の値を除いたものである。

しかしながら、高齢者の心の支えとなっている人についてみると、平成17（2005）年度においても、子どもを挙げる人が過半数を超えており、依然として高齢者にとって子どもが心の支

えとなっている（図1-2-6）。

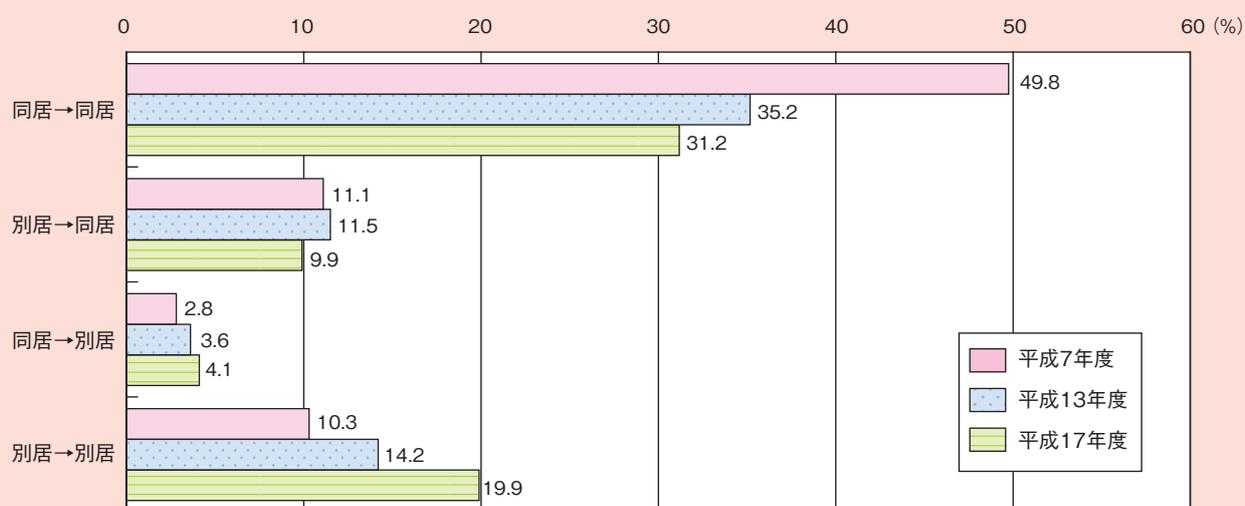
60歳以上の高齢者の別居している子どもの接触頻度についてみると、「週1回以上」（「ほとんど毎日」、「週に1回以上」の割合の合計）が

図1-2-4 高齢者の男女・年齢階級別にみた家族構成割合



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成18年）  
 (注1)「一人暮らし」とは、上記調査における「単独世帯」のことを指す  
 (注2) ( ) 内の数値は子どもと同居している者の割合（子ども夫婦と同居と配偶者のいない子どもと同居の合計）

図1-2-5 高齢者と子どもの同居の意識



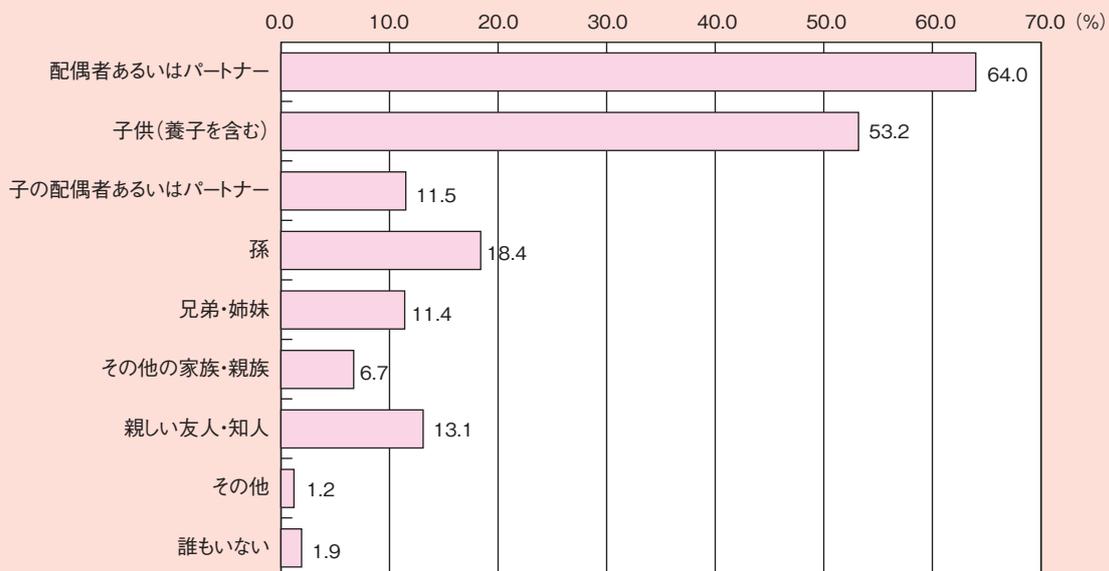
資料：内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」  
 (注) 全国の60歳以上の男女を対象とした調査結果

46.8%（男性44.7%、女性48.5%）であるのに対し、「月に1～2回以下」（「月に1～2回」、「年に数回」、「ほとんどない」の合計）は53.2%（男性55.3%、女性51.5%）と、前者の割合が低くなっている。諸外国との比較をみると、前者の割合が、アメリカで約8割、韓国、ドイツ、フランスでは6割～7割となっており、これらの国と比べると、我が国の高齢者は別居している子との接触頻度が低い者が多くなっている（表1-2-7）。

子どもや孫との付き合い方について、60歳以

上の高齢者の意識をみると、平成17（2005）年度において、子どもや孫とは、「いつも一緒に生活できるのがよい」が34.8%、「ときどき会って食事や会話をするのがよい」が42.9%となっている。過去の調査と比較してみると、前者の割合が低下する一方で、後者の割合が上昇し、17（2005）年度には両者の割合が逆転した。また、子どもや孫と「いつも一緒に生活できるのがよい」は、7（1995）年度まで過半数を超えていたが17（2005）年度調査では34.8%まで減少したのに対し、「たまに会話する程度でよい」

図1-2-6 心の支えとなっている人（複数回答）



資料：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」（平成18年）  
（注）調査対象は、全国60歳以上の男女

表1-2-7 別居している子との接触頻度

	接触頻度 (%)						
	ほとんど毎日	週に1回以上	月に1～2回	年に数回	ほとんどない	週1回以上	月1～2回以下
日本	16.7	30.1	34.9	15.7	2.6	46.8	53.2
（うち男）	12.9	31.8	35.1	16.5	3.6	44.7	55.3
（うち女）	19.8	28.7	34.7	15.1	1.7	48.5	51.5
韓国	23.2	43.7	25.4	6.2	1.6	66.9	33.2
アメリカ	41.2	39.6	12.5	5.0	1.7	80.8	19.2
ドイツ	24.8	33.8	18.2	19.6	3.7	58.6	41.5
フランス	28.0	39.2	18.6	11.9	2.3	67.2	32.8

資料：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」（平成18年）  
（注）子との接触とは、実際に会うことその他、電話等による接触を含む。

の割合は、12（2000）年度には6.6%であったものが17（2005）年度には2倍超の14.7%となっており、以前に比べると、より密度の薄い付き合い方でもよいと考える高齢者が増えていることがうかがえる（図1-2-8）。

### （3）一人暮らし高齢者は増加傾向にあるも一人で過ごすことには不安を感じている

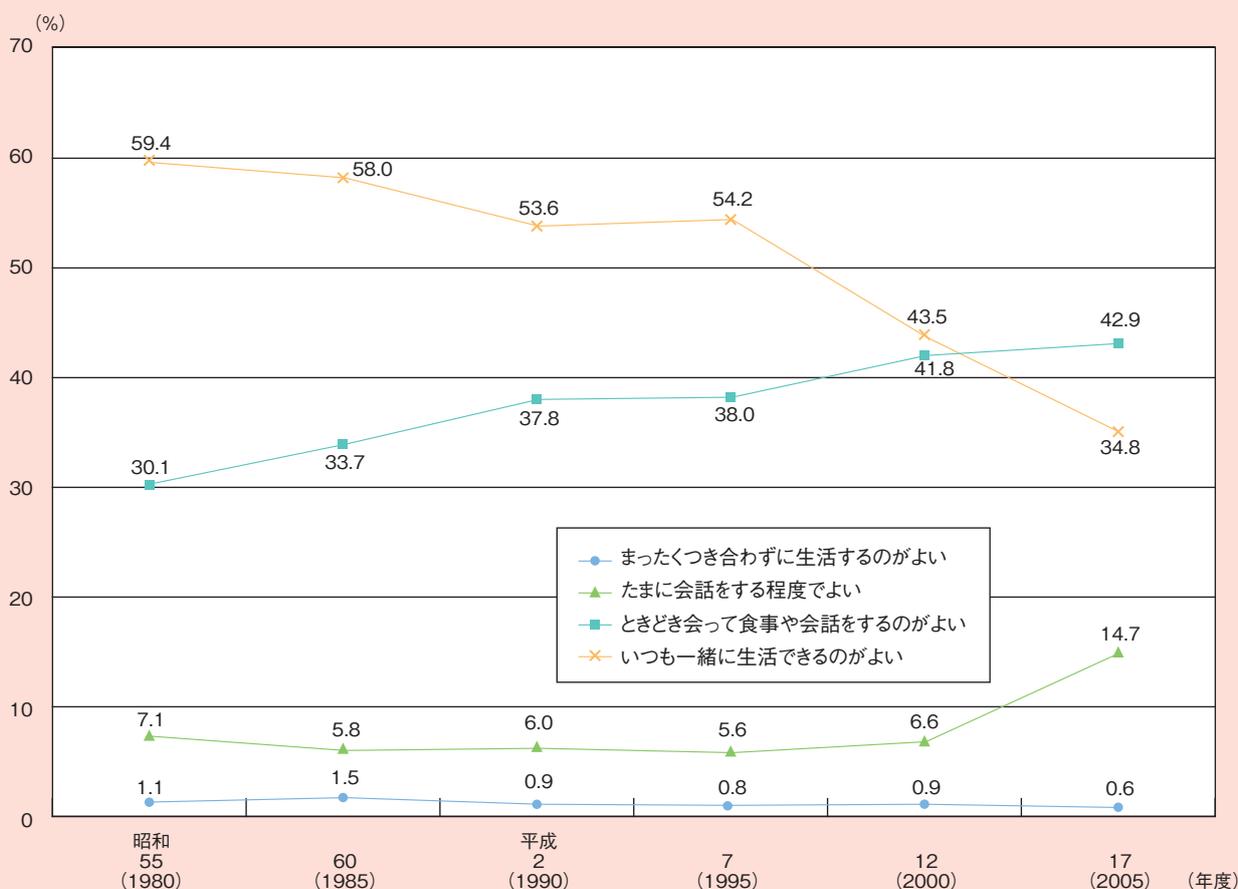
65歳以上の一人暮らし高齢者の増加は男女共に顕著であり、昭和55（1980）年には男性約19万人、女性約69万人、高齢者人口に占める割合は男性4.3%、女性11.2%であったが、平成17（2005）年には男性約105万人、女性約281万人、高齢者人口に占める割合は男性9.7%、女性

19.0%と、女性の占める比率は極めて高い。しかしながら、今後も一人暮らし高齢者は増加を続け、特に男性で一人暮らし高齢者の割合が大きく伸びることが見込まれている（図1-2-9）。

なお、一人暮らし高齢者の割合が増加する要因としては、未婚率や離婚率の上昇、配偶者との死別後でも子と同居しない者の増加などが挙げられる。

一方、一人暮らし高齢者については、平成17（2005）年度において、「日常生活に満足」とする割合が74.0%に上っているものの、「心配ごとがある」とする割合も63.0%と過半数を超えており、14（2002）年度調査の41.2%に比べ

図1-2-8 高齢者の子どもや孫との付き合い方



資料：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」

（注1）全国60歳以上の男女を対象とした調査結果

（注2）平成12年度及び17年度調査には、「わからない」（12年度：7.0%、17年度：6.9%）がある。

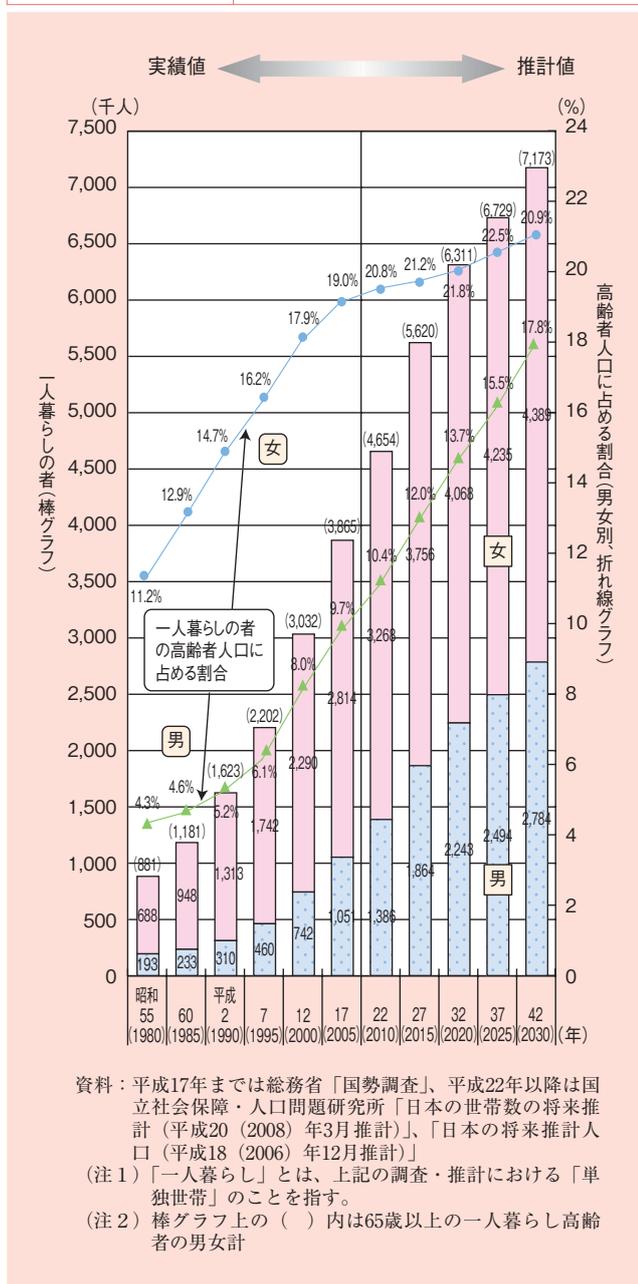
て20ポイント以上増加している。また、「心配ごとがある」一人暮らし高齢者のうち、「頼れる人がいない」と回答した割合は30.7%と、14（2002）年度調査16.8%から大幅に増加しており、一般世帯4.7%の約6.5倍となっている。さらに、14（2002）年度調査と比較して、「心配ごとがある」割合は約1.5倍に、「頼れる人がいない」割合が約1.8倍に伸びている（図1-2-10）。

こうしたことから、一人で過ごすことへの不安を感じている高齢者の割合が増えていること

がうかがえる。

また、平成17（2005）年度において、緊急時の連絡先として「娘」「息子」を挙げている人がそれぞれ4割強と「兄弟姉妹」「となり近所の人」「友人・知人」等に比べて圧倒的に多数を占めていることから、一人暮らしであっても、多くの高齢者が子どもとのつながりを頼りにしていることがわかる（図1-2-11）。

図1-2-9 一人暮らしの高齢者の動向



#### （4）配偶者の有無をみると、配偶者と死別した割合は女性が男性の4倍にのぼる

65歳以上の高齢者の配偶関係についてみると、平成17（2005）年における有配偶率は、男性81.8%に対し、女性は47.1%である。女性高齢者の約2人に1人が配偶者なしとなっているが、その割合は低下傾向にある。また、未婚率は、男性2.4%、女性3.5%、離別率は男性2.8%、女性3.9%と共に上昇傾向となっている（図1-2-12）。

図1-2-10 日常生活における心配ごと及びその内容について

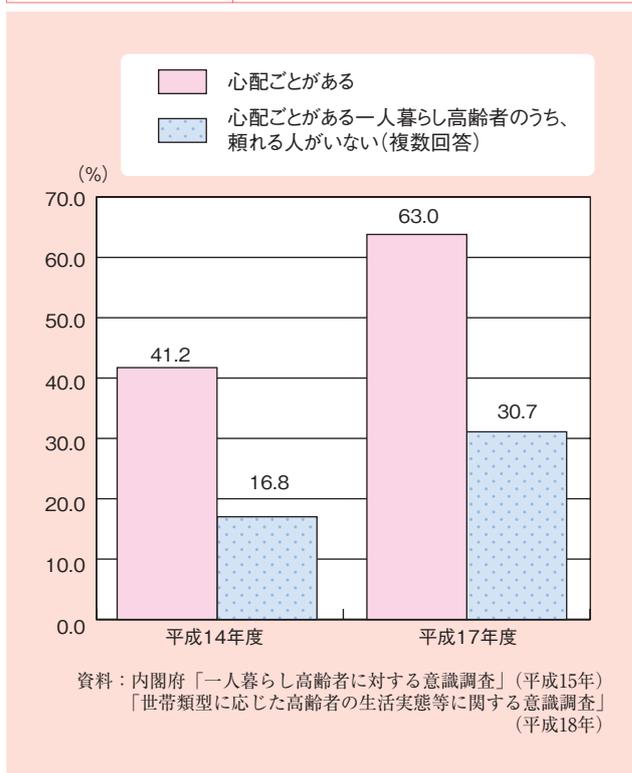
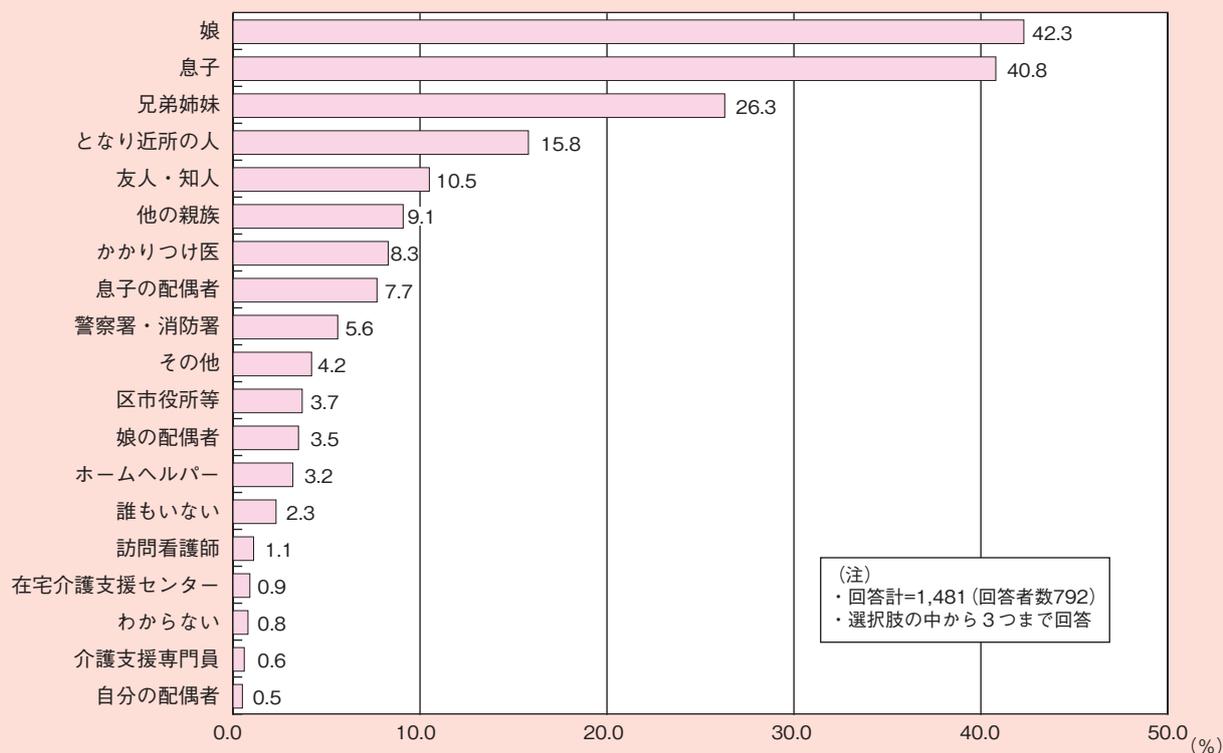
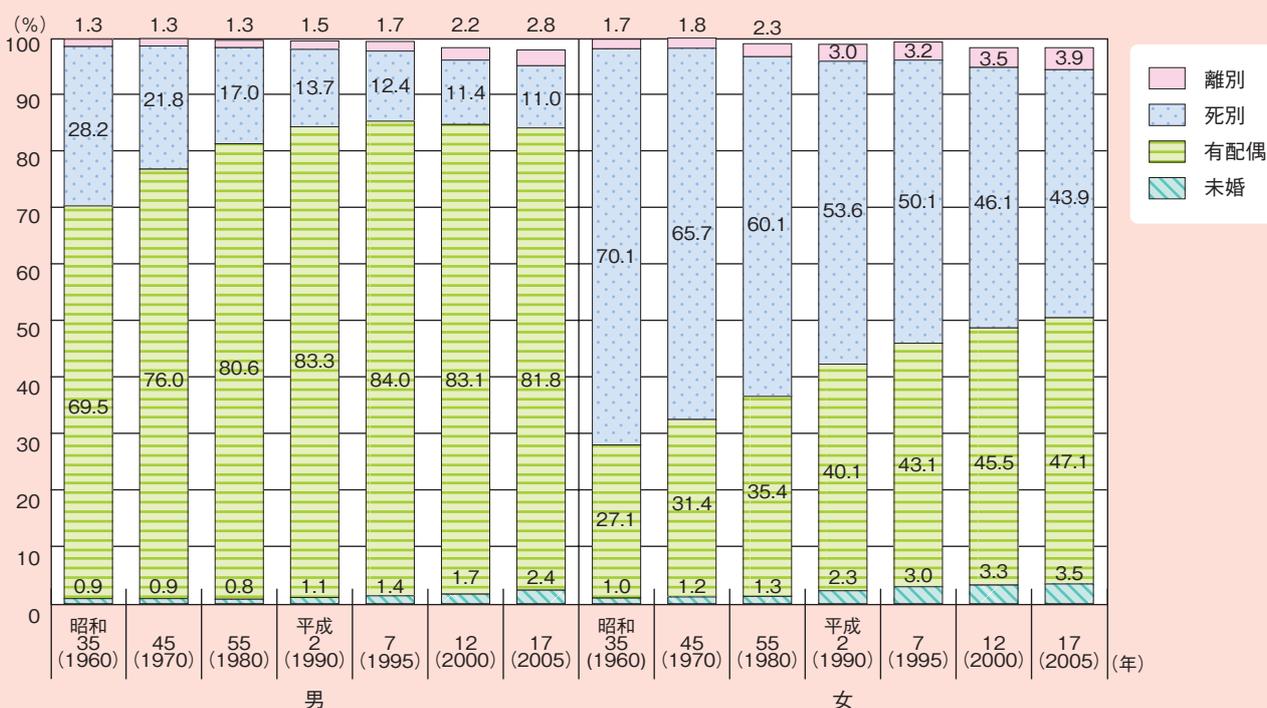


図1-2-11 一人暮らし高齢者の緊急時の連絡先



資料：内閣府「世帯類型に応じた高齢者の生活実態等に関する意識調査」(平成18年)

図1-2-12 配偶関係別にみた高齢者の割合



資料：総務省「国勢調査」  
(注)「配偶関係不詳」は省略した。

## コラム

### 日本は韓国よりも別居子との交流が不活発だが、同居志向は高い

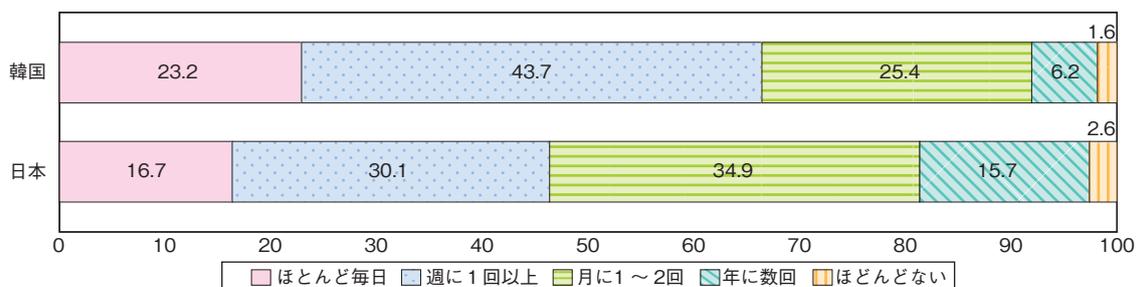
我が国の高齢化は、世界に例をみない速度で進行してきているが、韓国では、今後更にこれを上回る速度で高齢化が進行すると見込まれている。韓国の高齢化率をみると、2000（平成12）年に7%を超え、17年後の2017（29）年には14%に達し、その後2050（62）年には35.1%と、我が国に次いで世界最高水準にまで達すると見込まれている。高齢化率が7%から14%に達するまでに我が国が24年を要しているのに比べて、韓国は僅か17年であること、しかも10%にも満たない高齢化率から一気に世界最高水準にまで急上昇することなど、韓国の高齢化の進行は、まさに超高速ということが出来る。韓国では、急激な産業化、都市化に伴い、従来の大家族から核家族化への進行も著しく、65歳以上の高齢者の一人暮らしも増加している。また、韓国の合計特殊出生率は、1.20と我が国（1.32）を下回る世界的にも低水準となっている。こうした中で、親の扶養は、「孝」として美徳とする従来の考え方が、親との別居を希望する若者世代の増加などにより微妙な揺らぎを見せている。

子どもや孫との関係から日本と韓国の意識等について比較してみる。

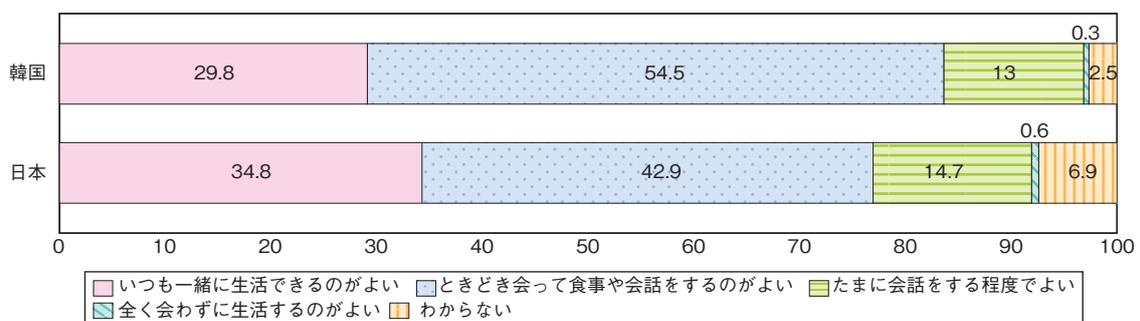
別居している子どもと会ったり、電話等で連絡をとったりしている頻度は、「月に1～2回」（日本34.9%、韓国25.4%）、「週に1回以上」（日本30.1%、韓国43.7%）が、「ほとんど毎日」（日本16.7%、韓国23.2%）、「年に数回」（日本15.7%、韓国6.2%）となっており、日本は韓国に比べて別居している子との交流が不活発となっている。

また、老後における子どもや孫との付き合い方については、「ときどき会って食事や会話をするのがよい」（日本42.9%、韓国54.5%）が日本、韓国ともに最も高く、次いで「いつも一緒に生活するのがよい」（日本34.8%、韓国29.8%）、「たまに会話をする程度でよい」（日本14.7%、韓国13.0%）の順になっている。日本は韓国よりも同居志向が高くなっている。

①別居している子どもとの接触頻度



②子どもや孫との付き合い方



資料：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」（平成18年）  
60歳以上の男女